

<目次> 平成30年度 主要事業等実施の状況及び事務事業評価結果（一般会計）

9 款（消防費）

款	項	目	事務事業名	頁
9	1	1	消防活動	1
9	1	1	水道消火栓新設・維持管理	5
9	1	2	防災業務	6
9	1	2	国民保護事務	10

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 消防費
事務事業名	消防活動				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
516,696,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
			25,500,000		491,196,000
事業目的	滝川地区広域消防事務組合に対し、消防活動の円滑な執行に必要な費用を負担金として支出する。				
事業内容及び成果	<p>【滝川地区広域消防事務組合】 滝川地区広域消防事務組合は、「芦別市」「赤平市」「滝川市」「新十津川町」「雨竜町」の3市2町で構成する消防事務組合であり、芦別市は平成26年4月1日に加入した。消防本部及び通信指令業務の一元化により、効果的な部隊運用や人員配置の効率化が図られる。また、特殊資機材の重複投資が回避されることで高度な消防資機材の計画的かつ効率的な整備が可能となるなど、財政的な効果も期待でき、地域性や特性を生かした中での消防力の強化、消防サービスの向上が可能となる。</p> <p>【滝川地区広域消防事務組合負担金の内訳】 1 芦別消防署単独経費 478,412,735 円 (1) 芦別消防署の運営に要する経費 393,183,396 円 ① 事業目的 多様化する各種災害に備えるために必要な消防職員の資質の向上及び健康管理を図るとともに、消防庁舎の維持管理を行い消防行政の円滑な推進を図る。 ② 事業内容及び成果 ア 特別健康診断を実施し、職員の健康管理を図った。また、各種研修・会議等に参加し、知識・技能の習得が図られた。 イ 事務用機器及び通信機器の管理運用、職員に対する被服の給貸与など消防に係る事務を行った。 (2) 火災予防に要する経費 138,131 円 ① 事業目的 ア 市民の生命、財産を火災から守る使命及び火災予防の普及・啓発を図ることを目的とする。 イ 火災の未然防止、延焼拡大の抑止、避難誘導の重要性を認識させ、指導するとともに、危険物規制に関する政令に基づき、立入検査等を適正に執行し、危険物施設の保安全管理の充実・強化を図ることを目的とする。 ウ 火災を専管している消防が「火災」から得られる原因と損害の調査によって、火災による人命及び財産の保全を図ることを目的としている。 ② 事業内容及び成果 ア 火災予防業務を適切に実施した。また芦別市防火安全協会等の外郭団体、町内会、婦人防火クラブや幼年消防クラブ等の活動を通じて、火災予防及び住宅用火災警報器の普及・啓発を実施した。 (ア) 春・秋の火災予防運動(予防広報) 防火ポスター購入(春・秋) 120 枚 (イ) 防火指導等 防火講習会・消火訓練・避難訓練 延 31 回 参加者 2,314 人 イ 防火対象物及び危険物への立入検査を実施した。 (ア) 防火対象物立入検査 42 件 (イ) 危険物施設立入検査 61 件 ウ 火災原因調査を実施した。 火災原因調査 5 件</p>				

次項へ続く

(3) 庁舎・車両の維持に要する経費 15,663,543 円

① 事業目的

複雑・大規模特殊化する災害から市民の生命、身体、財産を守るため、消防総合庁舎の施設管理等を行い、災害防御の拠点となるよう設備の充実を図るとともに、災害現場において情報収集及び指揮命令の伝達を的確に行うため、消防車両及び通信機器等の維持管理を図る。

② 事業内容及び成果

ア 消防車両及び付随する資機材の常時点検と不具合箇所の早期発見・早期修繕に努め、災害出動及び災害現場において支障がないよう業務を実施した。

イ 庁舎施設等の設備について、常時点検及び不具合箇所については早期修繕に努め、災害出動及び災害防御の拠点として支障がないよう業務を実施した。

(4) 警防業務に要する経費 1,019,391 円

① 事業目的

複雑多様化する災害に対応するため、資機材及び庁舎等の整備を図り、職員の技能の強化のため訓練を実施し消防活動の充実を図る。

② 事業内容及び成果

ア 複雑多様化する災害に対応するための資器材等を、計画的に購入できた。

イ 各種研修及び演習訓練に参加することで、各関係機関との連絡調整を図り、災害発生時の迅速な連携と情報共有を行うことができた。

ウ 災害活動に係る事後検証について

火災やその他の災害で多数の部隊が出動した場合、災害活動が適切に行われていたか、事案に対する対処方法が適切であったか等の事後検証を出動隊が必要に応じて実施した。検証内容については職員全体で情報共有を図ることで災害活動に役立てた。

(5) 救急救助業務に要する経費 5,234,901 円

① 事業目的

高齢化の加速、疾病構造の多様化に加え、交通事故の多発等に対応した救急・救助業務に対する地域住民の期待と信頼に応えるため、学術技術の習得と教育訓練の実施により、救助技術の向上とプレホスピタルケアの充実を図る。

② 事業内容及び成果

ア 救急出動件数（平成 30 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

出動件数 702 件 搬送人員 650 人（不搬送件数 53 件）

イ 救助出動件数（平成 30 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

出動件数 11 件

ウ 救命率の向上を図るため、市民に対して応急手当の知識と技術を普及した。

講習会の実施回数 33回 受講者 361人

エ 救急隊員の資質向上に向けた救急研修を定期的に実施した。

オ 救急救命士が行う救命処置が追加されたため、認定救命士を養成した。

追加された項目

(ア) 心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保

(イ) 心肺機能停止前の重度傷病者に対する血糖測定及び低血糖症例へのブドウ糖溶液の投与

カ 救助をはじめ多様な災害事例に対応するため、交通救助、水難救助及び高所救出訓練等、各種救助訓練の他、警防活動訓練及び指揮隊訓練を計画し実施した。

次項へ続く

(6) 芦別消防団の運営に要する経費 34,514,300 円

① 事業目的

消防団員の入団から退団までの基本経費及び消防団業務の基本となる防災、啓蒙活動の必要経費を支出することにより、消防団の円滑な運営を行うことを目的とする。

② 事業内容及び成果

消防団が行う予防広報や災害等に対する出動及び各種研修を安全且つ適正に実施するとともに、消防団員の災害出動に必要な個人装備品（防火衣一式）を年次計画により更新し、装備の充実を図った。

ア 火災、訓練等の出動 延 4,030 人

イ 会議等 延 122 人

ウ 消防団防火衣一式（防火衣、防火靴、防火帽） 35 組更新

(7) 消防施設に要する経費 28,659,073 円

① 事業目的

ア 火災時に使用する消防水利の充実を図り、円滑な消防活動を実施するため、消防水利の保守を行う。

イ 計画的な車両及び資器材の更新により、老朽化に伴う故障や事故を未然に防止し、住民サービスの維持向上を図る。

② 事業内容及び成果

ア 火災時の消火活動を円滑にするため、消火水利の改修及び標識等の保守を行った。

防火水槽の蓋滑り止め加工、標識の交換 15 箇所等 199,054 円

イ 救命率の向上及び効率的な救急活動のため、救急車両及び資器材の更新を行った。

高規格救急自動車 1 台、高度救命処置資器材一式等 27,966,113 円

2 滝川地区広域消防事務組合本部・署共通経費 38,599,632 円

3 滝川地区広域消防事務組合歳入のうち芦別分(芦別市負担額から差し引く額) 11,128,897 円

(1) 平成 29 年度からの繰越金 10,752,827 円

(2) 本部・署共通経費充当歳入 171,687 円

(3) 危険物規制事務手数料等 204,383 円

4 負担金の精算

項 目	金 額
負担金支出額 (1)-(2)+(3)	516,696,000 円
(1) 滝川地区広域消防事務組合歳出決算額のうち芦別市分	517,012,367 円
(2) 滝川地区広域消防事務組合歳入決算額のうち芦別市分 (芦別市負担額から差し引く額)	11,128,897 円
(3) 執行残(令和元年度負担金調整額)	10,812,530 円

滝川地区広域消防事務組合に対して支出した負担金の執行残については、令和元年度負担金支出額から差し引きして調整する。

次項へ続く

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等ができないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 消防費																				
事務事業名	水道消火栓新設・維持管理																								
決算額(円)	財源内訳(円)																								
1,601,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																				
					1,601,000																				
事業目的	水道消火栓を適正に維持するため、法令に基づき一般会計で維持費を負担することにより、火災時における円滑な消火作業に寄与する。																								
事業内容及び成果	<p>1 水道消火栓設置個数(237基)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区域</th> <th>設置数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本町・旭地区</td> <td>116基</td> </tr> <tr> <td>上芦別地区</td> <td>68基</td> </tr> <tr> <td>常磐・福住地区</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>野花南地区</td> <td>7基</td> </tr> <tr> <td>西芦別・東頼城地区</td> <td>21基</td> </tr> <tr> <td>頼城・緑泉・玉川地区</td> <td>17基</td> </tr> <tr> <td>新城地区</td> <td>6基</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 平成30年度水道消火栓新設個数(1基)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区域</th> <th>設置数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本町地区 (北5条東1丁目22線/あかつき公園南東側)</td> <td>1基</td> </tr> </tbody> </table>					区域	設置数	本町・旭地区	116基	上芦別地区	68基	常磐・福住地区	2基	野花南地区	7基	西芦別・東頼城地区	21基	頼城・緑泉・玉川地区	17基	新城地区	6基	区域	設置数	本町地区 (北5条東1丁目22線/あかつき公園南東側)	1基
区域	設置数																								
本町・旭地区	116基																								
上芦別地区	68基																								
常磐・福住地区	2基																								
野花南地区	7基																								
西芦別・東頼城地区	21基																								
頼城・緑泉・玉川地区	17基																								
新城地区	6基																								
区域	設置数																								
本町地区 (北5条東1丁目22線/あかつき公園南東側)	1基																								

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいのか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 災害対策費
事務事業名	防災業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,589,621	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,589,621
事業目的	本市の地域防災対策の確立を図り、さらに、関係機関との連携を図ることにより万一の場合に備えた市民への情報提供、備蓄品の整備、災害に対する教育等の事務事業を行う。				
事業内容及び成果	1 防災訓練・防災講座の実施による普及啓発活動を通して、市民の防災意識の高揚を図った。				
実施事業	期 日	場 所	参集人員	実施内容等	
防 災 訓 練	平成30年8月29日 8:00~12:00	道営住宅 であえーる 緑幸団地 集会所	144人	地震による災害を想定した避難行動、初期消 火訓練	
緊急地震速報行 動訓練	平成30年7月5日 10:15~10:17	各市有施設	0人 (7/3道内各 地で大雨被 害のため中 止)	消防庁によるシェイクアウト(第1回) ・緊急地震速報からシェイクアウト(自分の 身を守る)までの行動訓練を実施	
	平成30年8月31日 10:00~10:02	各市有施設	119人	北海道によるシェイクアウト ・緊急地震速報からシェイクアウト(自分の 身を守る)までの行動訓練を実施	
	平成30年11月1日 10:00~10:02	各市有施設	109人	消防庁によるシェイクアウト(第2回) ・緊急地震速報からシェイクアウト(自分の 身を守る)までの行動訓練を実施	
防 災 研 修	平成30年7月24日 13:30~15:00	市総合庁舎	10人	北海道地域防災マスター ・段ボールベッドの作成	
	平成31年2月19日 10:00~11:00	滝川地区広域 消防事務組合	10人	北海道地域防災マスター ・滝川地区広域事務組合消防本部と滝川消防 署現地視察研修	
防 災 講 座	平成30年7月11日 13:30~15:00	本町生活館	22人	どんぐりサロン ・日頃の備え ・避難所での過ごし方	
	平成30年9月11日 11:00~12:00	頼城多目的 研修センター	17人	頼城仲町町内会・頼城東町町内会 ・最近の気象状況と災害について ・頼城地区のハザードマップ ・避難区分と避難行動 ・災害事例からの教訓	
	平成30年9月14日 11:00~12:00	総合福祉 センター	29人	中央町内会 ・最近の気象状況と災害について ・新しい避難情報について ・災害から身を守るために必要なこと	
	平成30年10月20日 11:00~12:00	アシントン ホテル	41人	栄町町内会 ・災害から身を守るために必要なこと	
	平成30年10月24日 14:30~15:30	本町生活館	21人	あかつき町内会 ・災害から身を守るために必要なこと	
	平成31年1月25日 10:00~11:30	市民会館	33人	芦別市女性大学 ・災害事例からの教訓 ・市の取組	
	平成31年2月18日 13:30~15:00	総合福祉 センター	42人	芦別市民生委員児童委員協議会 ・北海道胆振東部地震の概要 ・日頃の備え ・段ボールベッドの作成	
	平成31年2月20日 10:00~11:00	総合福祉 センター	28人	芦別市赤十字婦人奉仕団 ・災害事例からの教訓 ・段ボールベッドの作成 ・応急担架の作成	

次項へ続く

2 備蓄品整備事業

区分	物資名	単位	数量	備考
食料	非常用保存食 炊出用 白飯	食	593	アルファ米 保存年限：5年、賞味期限2020.12 (29食・個食)、賞味期限2022.12 (264食・個食)、賞味期限2024.1 (300食・個食)
	5年保存水 (1本：2ℓ)	ℓ	314	エコアクア 保存年限：5年、賞味期限：2021.7 (1本0.5ℓ、32本、16ℓ) 賞味期限：2022.8 (1本0.5ℓ、284本、142ℓ) 富士山の水 保存年限：5年、賞味期限：2024.1 (1本0.5ℓ、312本、156ℓ)
	非常食用レトルト食品	ℓ	91	甘辛豚肉 賞味期限：2022.9 (7食・個食)、ビーフカレー 賞味期限：2024.5 (84食・個食)
	カロリーメイト	本	60	賞味期限：2020.2
生活必需品	アルミレジャーマット	枚	200	ロールL 規格：100×180×厚さ0.8 (cm) 耐熱温度：約70℃
	プレーリ 封筒型シュラフ	個	200	使用サイズ：75×185 (cm) 重量：900 g
	イーグル シュラフ	個	200	使用サイズ：75×185 (cm) 重量：900 g
	段ボールベッド	個	13	
	ウォーム敷パッド	枚	9	3枚 100×205 (cm)、3枚 120×205 (cm)、3枚 140×205 (cm)
	熱さまシート	枚	8	
	掃除機	台	2	シャープ
	炊飯器	台	2	パナソニック
	アイロン	台	2	パナソニック
	アイロン台	台	2	YAMAZAKI
	防災用毛布	枚	126	(東日本大震災関連)
	災害用備蓄毛布	枚	200	真空パック保管
	組立式簡易トイレ本体	個	16	便座
	非常時用排便収納袋 スケットイレ	個	16	S-25N 内容品 (1箱)：排便収納袋×25 し尿処理剤×25 ポリひも×25 外袋×4 トイレットペーパー×1
	救急セット (箱形)	組	10	滅菌ガーゼ 絆創膏
	哺乳瓶	本	4	ピジョン BON-PSU240 240ml
	哺乳瓶乳首除菌剤	組	3	ピジョン 20包
	カイロ	個	300	貼るホッカイロ
	紙おむつ (子ども用 グリーン)	枚	136	男女児共用M テープタイプ 6～11kg用
	紙おむつ (アテント)	枚	72	規格：32cm×63cm 男女共用大人用
防災用資機材	防災訓練用ベスト	枚	107	
	コードレス ドライバドリル	台	1	HITACHI 無段変速 12mm DS12DVF3
	スタンド仕様発電機 (ガソリン)	台	1	ホンダ EU24i 2.4kVA 100V
	ポータブル発電機 (LPG:液化ブタン)	台	5	ホンダ EU9iGB 出力：900W (VA) 規格：365×442×944 (mm) 連続使用時間：約1h 使用温度範囲：5℃～40℃ オイル：SAE 10W-30 0.25 L
	コードドラム	台	1	屋内用 (50m)
	自然通気形開放式石油ストーブ	台	3	トヨトミ KS-67E 容量6.3ℓ 単2電池×2個
	スミスライト LEDポータブル投光器	個	8	IN120L 規格：使用時 334×210×1,110 (mm) 明るさ：片面10,301ルーメン 両面20,601ルーメン 重量：9.2kg 連続使用時間 (満充電)：片面12h 両面6h
	耐震型ハロゲン投光器 (250W)	個	1	
	耐震型クランプ ワークランプ (500W)	個	2	
	カセットボンベ	本	53	250g LPG (液体ブタン)
	カセットコンロ	台	10	イワタニカセットフー CB-AS-1 寸法：338×272×84 (mm) 重量：1.2kg 使用ガス：ブタンガス 連続燃焼時間：1個ボンベ 約70分

次項へ続く

区分	物資名	単位	数量	備考
防災用資機材	災害救助用工具（台車付き）	台	1	内容品(各1):スコップ 両口ハンマー 万能のこぎり 緊急破壊工具 ボルトクリッパー バル 革手袋 フィルターマスク 工具セット タオル 保護メガネ 救急セット
	折りたたみ式リヤカー	台	1	HK100E 20インチノーバンクタイヤ 最大積載重量:100kg 荷台寸法:600(W)×900(L)×310(H) (mm)
	折りたたみ担架	台	1	規格:225×54(cm)
	ジョイフルシェルター ミスタークイック	組	2	イベント用テント 規格:240×360(cm) 内容品(1組):本体×1 横幕×1 ウェイト(20kg)×4 杭×4 ロープ×4
	防災用マルチルーム	組	1	規格:H230×W210 (cm) 内容品:本体幕×1 本体フレーム×1 屋根ポール×2 ペン×8 張網×4 ブルーシート×1
	衣装ケース	個	2	
	ハードボックス (小)	個	1	
	メガホン	台	1	
	土のう袋	枚	386	
	土のう (砂入り 20kg)	袋	271	
	圧縮袋	袋	30	
	ポリバケツ (10ℓ)	個	10	
	メガホン	台	1	防水防塵仕様 ユニペックス TR-215SA 通達距離:約250m(サイレン 約315m) 使用電池:単3×6個 電池持続時間:約10h(サイレン約30分) 重量:約630g
	手回し式充電ラジオライト	台	13	手動充電式 アイリスオーヤマ JTL-20 使用電池:単3×2個 寸法:8×18.5×12(cm) 発電機:ハンドルを120回転/分で3分回した場合 ライト約20分 ラジオ約15分
	ガソリン携行缶 (20ℓ用)	台	1	
	ブルーシート	枚	7	規格:170cm×260cm(1枚)、340cm×350cm(1枚)、540cm×540cm(5枚)
	灯油ポリタンク (18ℓ用)	個	5	
防災用ヘルメット	個	19		

3 北海道地域防災マスターの認定状況（平成31年3月末現在） 19人
ボランティアによる地域の防災活動への取組、災害時には地域の防災リーダーとして活躍

4 自主防災組織の設立状況（平成31年3月末現在）

組織数	組織率（世帯数）
7	34.5%

5 登録制「あしべつ防災メール39」の登録・配信状況

- (1) 登録状況（平成31年3月末現在） 903件
(2) 配信状況（平成30年度）

気象警報等	訓練配信
6回	3回

次項へ続く

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等ができないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 災害対策費
事務事業名	国民保護事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,700,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
			2,700,000		
事業目的	関係機関との連携を図ることにより、万一の場合に備えた市民への情報提供、国民保護に関する啓発等の事務事業を行う。				
事業内容及び成果	平成22年度に導入しているJ-ALERTの機器更新を行うとともに、国民保護情報・気象警報など市民の生命、身体及び財産を脅かす可能性のある情報を、防災メール39などにより周知した。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			